

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成25年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和6年度ハローワーク利用促進に係るCM動画制作・放映及びYouTube広告業務委託契約	愛媛労働局 支出負担行為担当官 大坪 祥一 愛媛県松山市若草町4番地3	令和6年10月30日	南海放送サービス株式会社 愛媛県松山市本町1丁目2番3号	4500001002965	会計法第29条の3第4項 市場調査の結果、南海放送CM放送料について、本件契約の相手方は通常の価格よりも著しく有利な価格で契約できることが見込まれ、これは「競争に付することが不利と認められる場合」及び「予算決算及び会計令第102条の4第4項ロ「時価に比べて著しく有利な価格をもって契約をすることができる見込みがあること。」に該当すると判断されたため。	1,772,100	1,179,420	66.6					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。